

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,403,342	流 動 負 債	1,747,210
現金及び預金	8,136,417	買掛金	397,097
受取手形	18,778	未払金	140,525
売掛金	2,080,187	未払費用	227,137
番組勘定	53,604	未払法人税等	392,907
貯蔵品	2,482	未払消費税等	134,623
前払費用	23,930	前受金	84,406
その他	89,654	預り金	15,924
貸倒引当金	△1,713	賞与引当金	333,000
固 定 資 産	4,102,706	役員賞与引当金	19,500
有形固定資産	1,252,913	その他	2,087
建物	260,470	固 定 負 債	682,392
構築物	232,809	退職給付引当金	557,774
機械装置	617,424	役員退任慰労引当金	87,107
車両運搬具	3,029	受入保証金	35,880
器具備品	53,886	その他	1,631
土地	32,994	負 債 合 計	2,429,602
建設仮勘定	52,299	純 資 産 の 部	
無形固定資産	75,401	株 主 資 本	11,661,328
ソフトウェア	69,169	資 本 金	1,000,000
その他	6,232	利 益 剰 余 金	10,661,328
投資その他の資産	2,774,391	利 益 準 備 金	250,000
投資有価証券	1,837,959	その他利益剰余金	10,411,328
関係会社株式	319,809	放送設備更新積立金	400,000
繰延税金資産	143,948	別 途 積 立 金	6,670,000
差入保証金	303,204	繰越利益剰余金	3,341,328
会員権	55,214	評価・換算差額等	415,117
その他	118,226	その他有価証券評価差額金	415,117
貸倒引当金	△3,969	純 資 産 合 計	12,076,446
資 産 合 計	14,506,049	負 債 純 資 産 合 計	14,506,049

## 損 益 計 算 書

〔自 2021年4月1日〕  
〔至 2022年3月31日〕

(単位：千円)

売 上 高		10,355,324
売 上 原 価		5,303,006
売 上 総 利 益		5,052,317
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,757,110
営 業 利 益		1,295,206
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	72,027	
そ の 他	35,886	107,914
営 業 外 費 用		
そ の 他	23	23
経 常 利 益		1,403,097
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,396	
そ の 他	5,907	10,304
税 引 前 当 期 純 利 益		1,392,793
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	440,486	
法 人 税 等 調 整 額	65	440,551
当 期 純 利 益		952,241

## 株主資本等変動計算書

〔自 2021年4月1日〕  
〔至 2022年3月31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計 合
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 計 合	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			繰 越 利 益 剰 余 金		
放 送 設 備 更 新 積 立 金	別 途 積 立 金							
当 期 首 残 高	1,000,000	250,000	400,000	6,470,000	2,709,087	9,829,087	10,829,087	
当 期 変 動 額								
別 途 積 立 金 の 積 立				200,000	△200,000	-	-	
剰 余 金 の 配 当					△120,000	△120,000	△120,000	
当 期 純 利 益					952,241	952,241	952,241	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	200,000	632,241	832,241	832,241	
当 期 末 残 高	1,000,000	250,000	400,000	6,670,000	3,341,328	10,661,328	11,661,328	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	474,928	474,928	11,304,015
当 期 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 積 立			-
剰 余 金 の 配 当			△120,000
当 期 純 利 益			952,241
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△59,811	△59,811	△59,811
当 期 変 動 額 合 計	△59,811	△59,811	772,430
当 期 末 残 高	415,117	415,117	12,076,446

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
  - ・市場価格のない株式等 総平均法による原価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械装置6年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェア5年であります。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度の末日における支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- ⑤ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準等の適用：「収益認識に関する開会基準」等を当事業年度の期首から適用し、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしました。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は103,550千円減少し、売上原価は103,550千円減少しております。売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。当事業年度の利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 143,948千円
- (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,805,178千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 148,437千円
  - ② 長期金銭債権 252,160千円
  - ③ 短期金銭債務 112,706千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 1,515,619千円
- ② 仕入高 1,213,262千円
- ③ 営業取引以外の取引高 15,090千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	一株	一株	20,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月14日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	2021年3月31日	2021年6月15日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	2022年3月31日	2022年6月20日

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は46,347千円であります。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、保証金等を預かることによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金、未払金並びに未払費用等の営業債務については、そのほとんどが1カ月以内の支払期日となります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金、未払金、未払費用並びに未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券			
その他有価証券	1,062,109	1,062,109	—
② 差入保証金	303,204	283,551	△19,652

#### (注) ① 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式（貸借対照表計上額775,850千円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額319,809千円）は市場価格がないため、「① 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

#### ② 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割引いて算定する方法によっております。

## 9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱日本経済新聞社	(被所有)直接 20.9	社屋の賃借等	賃借料	157,848	差入保証金	252,160
						前払費用	14,362
法人主要株主	㈱テレビ東京	(被所有)直接 10.1	放送枠の販売等	放送事業収入等	1,108,601	売掛金	83,997
				代理店手数料	198,323		

### (2) 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	㈱テレビ愛知企画	(所有)直接 97.5	CM放送枠の販売 イベントの企画運営委託 役員兼任	CM放送枠の販売	1,453,100	売掛金	144,962
				代理店手数料	306,312		
				イベント収入	48,197		
				番組の制作	8,694	買掛金	57,779
				イベントの企画運営	67,497		

#### (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 差入保証金及び賃借料については、㈱日本経済新聞社との協議により、近隣の賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。
  - (2) 営業取引については、㈱テレビ東京との協議により每期交渉の上、決定しております。
  - (3) 営業取引については、㈱テレビ愛知企画との協議により每期交渉の上、決定しております。
- 2 売掛金は、売上高から代理店手数料を差し引いた金額で表示しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 603,822円30銭
- (2) 1株当たり当期純利益 47,612円07銭

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。